

いのちと地域を守る

防災教育 被災地で学ぶ

東日本大震災の教訓を基にした防災・減災教育の取り組みを学ぶ研修会が、気仙沼市を中心に9月18〜20日、全国の教員を対象に開かれた。南海トラフ巨大地震の被災想定地域などから36人が参加。震災被災地の今を肌で感じ、児童生徒の命を守る防災教育の推進方策を考えた。

(報道部・賞谷仁)

気仙沼などで全国教員研修会

研修会は「アサヒニュース」が主催する「アサヒニュース協会防災教育プログラム」の一環として、気仙沼市を中心に9月18〜20日、全国の教員を対象に開かれた。南海トラフ巨大地震の被災想定地域などから36人が参加。震災被災地の今を肌で感じ、児童生徒の命を守る防災教育の推進方策を考えた。

研修会には「アサヒニュース」が主催する「アサヒニュース協会防災教育プログラム」の一環として、気仙沼市を中心に9月18〜20日、全国の教員を対象に開かれた。南海トラフ巨大地震の被災想定地域などから36人が参加。震災被災地の今を肌で感じ、児童生徒の命を守る防災教育の推進方策を考えた。



階上小の児童らが作った地域防災マップの発表を視察する教員ら＝9月19日、気仙沼市階上小

考える

「子どもたちが主導する形で地域の防災意識が高まっている」と地域連携の意義を再認識した。

熊本の教諭 地域連携の意義再認識

神戸の校長 再来に備え 経験を継承

気仙沼市などであった研修会には、熊本地震や阪神・淡路大震災の被災地からも教員が参加した。実践的な防災教育に向け、地域との連携や継続的な取り組みの重要性を指摘する声が多く聞かれた。

熊本市東区高(熊本市)の竹中一教諭(50)は昨年4月の熊本地震を振り返り、「町内会や住民の情報が足りなかった」と話す。そのため、住民約2000人が避難した同校の現場は混乱したという。

当時の経験を教訓に同校は今年7月、防災教育の特別授業を初めて地域に公開した。竹中教諭は、階上小の児童らが地域を巻き込んで防災マップ作りを進めていることに意を強くした様子。「子どもたちが主導する形で地域の防災意識が高まっている」と地域連携の意義を再認識した。

神戸市須佐野中(兵庫区)の伊東俊浩校長(50)も階上小の防災マップ作りを評価。「児童は自宅の標高も頭に入っていて、意識の高さに驚いた」と話す。

兵庫区は、阪神大震災で住宅約9300戸が全壊し、住民555人が死亡する大きな被害を受けた。神戸市の小中学校は震災から10カ月後の1995年11月から防災教育を開始。副読本を使って教訓を伝え、避難訓練などを通じて地域と連携強化を図ってきた。

2014年には南海トラフ巨大地震に伴う津波浸水想定が明らかになり、兵庫区は最大3.5メートルの津波が到達するとされた。運河や河川に囲まれた同校も浸水想定範囲内となった。

月、従来の避難訓練に加え、町内会や消防と連携して避難訓練を実施。生徒が主体となって運営し、負傷者を担架に乗せて屋上まで運搬する手順などを確認した。

それでも、伊東校長には不安が残る。災害の実体験がない人が増えていくため、当事者意識が全般に希薄で、防災意識が継承されていないと感じるからだ。

阪神大震災時、伊東校長は若手として避難所運営に携わったが、当時最前線にいた教員はほぼ退職。震災後に生まれた子どもたちが教員になる時代になった。「経験におごらず、生徒と共に繰り返して学びたい」。伊東校長は、東日本大震災の被災地で得た知見を学校現場に生かす考えだ。

伝える

2017.3.11

宮城県女川町の就労継続支援B型事業所「きらら女川」所長の松原千晶さん56は、事業所の引越作業中に東日本大震災の地震に遭った。一度、高台の病院に車で避難したが、事業所を経営する夫の安否が気になり、引き返した直後に津波に遭遇。その時、偶然見つけた作業現場の仮設階段に駆け上がり、九死に一生を得た。

引越し途中 押し寄せる津波 (宮城県女川町)



震災時は海沿いにある事業所の引越作業中。利用者の障害者2人と職員1人が手伝っていました。荷物を車に運んでいる時、強い揺れに襲われました。気が動転し、車のラジオを聞くことも思い付きませんでした。

震災前年の11月、鳥取県内陸部の町から、事業所設立のスタッフとして女川に越してきたばかり。「地震イコール津波」という意識

階段上り 九死に一生



津波で壊滅した女川町中心部。松原さんが避難した女川町立病院(奥)は高台にある＝2011年3月15日(女川町提供)

は薄く、近所の人に「津波が来る。早く逃げなさい」と言われ、初めて津波の危険を認識しました。

利用者と職員に声を掛け、避難を始めた。避難先として思い付いたのが、高台の女川町立病院(現女川町地域医療センター)の直後、道路を駆け上がるいったん車で避難しました。よっぽど黒い津波が押し寄せ

が、事業所を経営するNP法人の理事長が心配になり、事業所近くの理事長宅に向かいました。

程なく、避難してこられた理事長の足元まで押し寄せ、理事長の奥さんは腰まで波に漬かりました。それでも何とか、3人とも階段の上には逃げられました。

階段の高さは道路から2〜3メートル。階段の上には山の雑木が刈り払われた10畳ほどのスペースがあり、そこに20人弱が身を寄せていました。津波が引くまでそこにどまり、日が暮れてから、町立病院に避難して一夜を明かしました。

思い返すたびに恐ろしくなります。あの階段がなければ、私も理事長夫妻も命はなかったと思います。残念なことには当時の利用者11人のうち2人が、一度は避難したものの自宅に戻るなどして津波に流され、亡くなりました。震災から6年半が過ぎましたが、利用者の命を守れなかった負い目を感じています。

災害と無形民俗文化財

社会の回復を後押し

阪神・淡路大震災や世界各地で起きた自然災害と比べ、東日本大震災で特徴的だったのは、被災地の復興過程で、祭礼や神楽など無形民俗文化財の役割が注目されたことだ。

災害に見舞われ、避難所や仮設住宅などで暮らすことには、多くの被災者にとって経験したことのない出来事だった。地震や津

波で壊滅的な被害を受けた地域では医療やインフラ整備、雇用などが必要となるが、人間の生活は生存に直結する機能だけで成り立つわけではない。多くの被災地で、震災前に行われてきた文化行事を復活させることが、日常性を取り戻すきっかけを提供してくれている。

例えば神楽は、踊りや演

自分が暮らしてきた町や村の歴史、地域のアイデンティティ、季節の移り変わりを感じさせる年中行事など、日常の暮らしを取り戻すには欠かせない要素だ。映像や絵画などは異なり、ヒト・モノ・情報・場所から構成される無形民俗文化財は、「クオリティ・オブ・ライフ」と呼ばれる、尊厳ある人間らしい生活の構築に寄与したといえるだろう。

民俗学や文化人類学などの分野から提示されていたこうした理解は、震災後の復興計画や復興政策に反映された。さらに2015年に仙台市で開催された国際防災会議で採択された防災行動指針「仙台防災枠組(15・30)では、震災の及ぼす影響や社会の回復のために文化遺産が重要な役割を担っている」と記された。災害が地域に蓄えられていくことが重要な位置を占めると

て来るのが見えませんでした。するとどこからか「こっちは大丈夫です」という声が聞こえてきました。声の方向に向かって理事長夫妻と一緒に階段を駆け上がりました。津波が私と理事長の足元まで押し寄せ、理事長の奥さんは腰まで波に漬かりました。それでも何とか、3人とも階段の上には逃げられました。

階段の高さは道路から2〜3メートル。階段の上には山の雑木が刈り払われた10畳ほどのスペースがあり、そこに20人弱が身を寄せていました。津波が引くまでそこにどまり、日が暮れてから、町立病院に避難して一夜を明かしました。

思い返すたびに恐ろしくなります。あの階段がなければ、私も理事長夫妻も命はなかったと思います。残念なことには当時の利用者11人のうち2人が、一度は避難したものの自宅に戻るなどして津波に流され、亡くなりました。震災から6年半が過ぎましたが、利用者の命を守れなかった負い目を感じています。

探る

東北大教授 高倉 浩樹さん



たかくら ひろき 東京都立大学大学院。日本学術振興会特別研究員、東京都大助手、東北大学教授を経て19年4月から現職。現在、東北大学防災研究センター長兼東北大学環境科学研究所教授。専門は社会人類学・北極研究。いわき市出身。49歳。

被災地では医療やインフラ整備、雇用などが必要となるが、人間の生活は生存に直結する機能だけで成り立つわけではない。多くの被災地で、震災前に行われてきた文化行事を復活させることが、日常性を取り戻すきっかけを提供してくれている。例えば神楽は、踊りや演

生徒の自主的意識を育む 青森市古川中教育振興会会長 舘山 善也さん(50) 青森市古川地区の古川中の生徒らを対象に防災教室を開催しています。有事の際も自主的に行動できる生徒を育てようと、1年に1度実施しており、今年

で4年目を迎えます。地区の住民と合わせて例年約200人が参加。生徒らは簡易担架を作り、けが人を運ぶ方法などを学びます。住民と2人1組で訓練する場

設け、リーダーシップを育ててもらいます。 今後は、東日本大震災時に幼かった生徒らが増えていく中で、記憶の風化を防ぐことが重要です。起震車で揺れを体験してもらおうとして、次世代に教訓を引き継いでいきたいです。

備蓄3日分 住民にお願い 宮城県南三陸町危機管理課長 村田 保幸さん(55) 東日本大震災の津波で甚大な被害を受けた町は復興を進めながら、防災体制を整えています。住居が全て高台に移るため、在宅中は地震が来ても津波避難の

必要がない。その分、3日分の備蓄を各家庭にお願いしています。 土砂災害への警戒も重要です。11月の総合防災訓練で学校、商店街、企業を巻き込み、

意識を醸成したい。 人口減少や住宅移転に伴い、消防団の再編成にも着手し、定員を630から500に班数を56から40にしました。各班の活動範囲は広域になりましたが、個人の負担が減るよう工夫しています。

現場から



必要がない。その分、3日分の備蓄を各家庭にお願いしています。 土砂災害への警戒も重要です。11月の総合防災訓練で学校、商店街、企業を巻き込み、